

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道58号 浦添北道路 <small>うらそえきた</small>	事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自：沖縄県宜野湾市宇地泊 <small>おきなわけんぎのわんしうちどまり</small> 至：沖縄県浦添市港川 <small>おきなわけんうらそえしみながわ</small>			延長	2.0km
事業概要					
<p>沖縄西海岸道路「浦添北道路」は、宜野湾市宇地泊から港川に至る延長2.0kmの道路であり、「2環状7放射道路」としても位置付けられている。</p> <p>浦添北道路は、宜野湾市、浦添市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、那覇港・那覇空港とのアクセス強化により、周辺観光の利便性向上、物流の効率化など、地域の活性化を支援する道路である。</p>					
H18年度事業化		H17年度都市計画決定		H20年度用地着手	
H22年度工事着手					
全体事業費	約400億円	事業進捗率	63%	供用済延長	0km
計画交通量	27,000台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.9 (残事業) 7.3	(残事業)/(事業全体) 105/401億円 事業費：96/393億円 維持管理費：8.1/8.1億円	(残事業)/(事業全体) 760/760億円 走行時間短縮便益：654/654億円 走行経費減少便益：77/77億円 交通事故減少便益：28/28億円	平成27年	
感度分析の結果					
(事業全体)	交通量変動	B/C = 1.7~2.1 (交通量±10%)	(残事業)	B/C = 6.5~8.0 (交通量±10%)	
	事業費変動	B/C = 1.9~1.9 (事業費±10%)		B/C = 6.7~8.0 (事業費±10%)	
	事業期間変動	B/C = 1.8~2.0 (事業期間±20%)		B/C = 7.0~7.6 (事業期間±20%)	
事業の効果等					
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損失時間の削減が見込まれる。 ・現道における平均旅行速度の向上が見込まれる。 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北谷町役場から那覇新港へのアクセス性が向上。 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁所在地（那覇市）へのアクセス性が向上。 <p>④個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港から沖縄コンベンションセンター・アメリカンビレッジへのアクセス性が向上。 <p>⑤地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減が見込まれる。 <p>⑥生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NOX排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>【沖縄県知事】</p> <p>浦添北道路は、ハシゴ道路ネットワークを形成する沖縄西海岸道路の一区間であり、国道58号の渋滞緩和や那覇空港・那覇港へのアクセス性向上に大きく寄与する重要な幹線道路と認識している。</p> <p>臨港道路浦添線と併せて、当該道路が供用されると、那覇空港から宜野湾市までの西海岸沿いの道路が繋がることで、様々な効果が期待されることから、早期の全線暫定供用が必要である。</p> <p>このため、対応方針(原案)のとおり事業継続に同意する。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
このため、対応方針(原案)のとおり事業継続に同意する。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
<ul style="list-style-type: none"> ・牧港補給地区跡地利用基本計画が平成25年度に策定。 ・浦添北道路と並行する国道58号では、ピーク時旅行速度が20km/h未満の箇所が見受けられ、また、交通量は交通容量を超過しており、慢性的な渋滞が発生している。 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に事業化、用地進捗率94%、事業進捗率63%（平成27年3月末時点）。 	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年代後半の全線2車線開通に向け事業を継続中。 	
施設の構造や工法の変更等	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する 	
対応方針（原案）	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。